

ミャンマー避難民への緊急支援を開始

～新たに 50 万人以上がバングラデシュに流入し、80 万人が人道危機に直面～

NGO、経済界、政府の連携によって 2000 年に設立された緊急人道支援組織、ジャパン・プラットフォーム（東京都千代田区／以下、JPF）は、16 日、80 万人を超える人々^{※1}が避難している、バングラデシュ・コックスバザールで人道支援を開始することを決定しました。生活に必要な物資の配付、医療提供、子どものための心理的な応急処置などを、実施します。同時に、支援金の募集も開始します。

※1：JPF では、民族的背景および避難されている方々の多様性に配慮し、「ロヒンギャ」ではなく「ミャンマー避難民」という表現を使用します。

■ JPF の支援計画 「ミャンマー避難民人道支援」プログラム

実施期間	： 3ヶ月間
予算枠	： 1 億円（政府資金 9,000 万円、民間資金 1,000 万円）
支援内容	： 物資配付、医療支援、子どものための心理的応急処置など
支援団体	： JPF 加盟 NGO4 団体：ジェン(JEN)、メドウサン・デュ・モンドジャパン(MDM)、ピースウィンズ・ジャパン(PWJ)、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(SCJ)が実施予定
場所	： バングラデシュ・コックスバザール

※予算と対応期間については、今後の状況等に基づき見直すことがあります。
※今後の状況につきましては、随時ホームページ等でご報告いたします。

■ 支援開始を決定した背景

◎**避難民流入の規模** コックスバザールにはもともと約 30 万人^{※2}が避難しているとされるが、8 月 25 日以降、新たにミャンマーから国境を越えて隣国バングラデシュに避難した人は 50 万人^{※3}を超え、合わせると 80 万人が緊急支援を必要としている。国境付近には数千人がなお立ち往生している^{※3}とも報告されており、今後も避難民は増加する可能性がある。

◎**衛生・食糧・医療に高い支援ニーズ** 人口過密状態のなか、トイレや安全な水の不足などにより衛生環境は劣悪で、感染症発生のリスクが高まっており、安全な水の提供や衛生施設の設置が急務である^{※4}。また、コックスバザールに避難したすべての人に食糧が不足しており、とりわけ約 28 万 1,000 人に緊急の栄養サポートが必要とされ、そのうち約半数は 5 歳未満と見られる。新たにキャンプに到着した約 1 万 4,000 人の 5 歳未満の子どもは深刻な急性栄養失調の状態に陥っている^{※5}。また、新たな避難民のほとんどは女性や子どもで、銃弾や地雷で負傷するなど心理的なトラウマを抱えている^{※3}。

◎**支援の圧倒的な不足** こうしたなか、国際機関や NGO によるシェルター・食糧・保健衛生・医療・栄養・給水・教育支援などが行われているが、新たに避難してきた人々は、キャンプ外に設置した仮のシェルターなどで過ごさなければならないなど^{※3}、現地での支援が圧倒的に不足している。

◎**現地団体とのパートナーシップ** このたび、ともに支援を行う現地団体との連携等により、準備が整った。

※2：[UNOCHA, 2017 Humanitarian Response Plan, September 2017 – February 2018 \(Oct 2017\)](#)

※3：[UNOCHA, Rohingya Refugee Crisis](#)

※4：[Inter Sector Coordination Group, WASH sector Coc' Bazar – Situation Report, 7 October 2017](#)

※5：[Disaster Emergency Committee, "145,000 children under five at risk of malnutrition after fleeing Myanmar", 4 Oct 2017](#)

■ 寄付の受付「ミャンマー避難民人道支援」 主に以下の口座で支援金を募集いたします。

銀行名	: ゆうちょ銀行
記号と番号	: 00120-8-140888
口座名義	: 特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
フリガナ	: トクヒ) ジャパンプラットフォーム

銀行名	: 三菱東京 UFJ 銀行
支店名	: 本店
口座種類	: 普通
口座番号	: 1732850
口座名義	: 特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
フリガナ	: トクヒ) ジャパンプラットフォーム

※郵便振替は、通信欄に「ミャンマー避難民」とお書き添えください。

※恐れ入りますが、いずれも手数料をご負担ください。

■ ジャパン・プラットフォーム (JPF) について

日本の緊急人道支援の新しいしくみとして 2000 年に誕生。NGO・経済界・政府などが対等なパートナーシップのもとに連携し、迅速かつ効率的に国内外の緊急支援を実施するため、日本の JPF 加盟 NGO を様々な形でサポートしている。設立以来、総額 450 億円以上、1300 以上の事業、47 の国・地域での支援実績、企業と NGO の協業の促進、しっかりとした活動報告により信頼を築いてきた。各得意分野を持つ 47 の JPF 加盟 NGO と情報共有し、ともに支援プロジェクトをつくる。

■ 本件に関するお問い合わせ先

特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム

広報部：高杉

TEL：03-6261-4750 FAX：03-6261-4753

〒102-0083 東京都千代田区麹町 3-6-5 麹町 GN 安田ビル 4F

ウェブサイト：www.japanplatform.org E-mail：info@japanplatform.org

Facebook：ジャパン・プラットフォーム Twitter：@japanplatform